

# 川崎市議団NEWS

発行責任者 / 自民党川崎市議団 団長 松原 成文

号外 (昭和30年6月15日第三種郵便物認可)

発行所 郵便番号 100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23  
電話 東京03(3581)6211(代表)  
自由民主党本部 東京00180-1-19518  
定価1部 105円(税込み) <毎週火曜日発行>

## LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主党ホームページ <http://www.jimin.jp/>



平成29年  
第1回  
川崎市議会定例会  
3月議会  
ご報告

平成29年2月13日(月)～3月17日(金)の期間にて第1回川崎市議会定例会が開催されました。今回の定例会において、

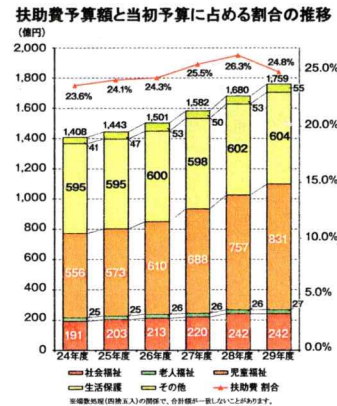
### 平成29年度予算編成について

平成29年度一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算は、1兆4,444億円でした。一般会計予算は、過去最大の規模として計上された。昨年度の額を優り、7,087億円と約10%強の増となりました。また、減債基金(借金返済のための積立)からの単年度借入が92億円であったのに対し、今年度の単年度借入は、その倍に当たる185億円となり、平成24年度決算からの借入総額は、393億円となりました。川崎市は、人口増や、市民税、固定資産税の増加を発生しましたが、今年度当初予算の市債発行額は、577億円でした。川崎市の人口増加見込みは、13年後の2030年をピークとしています。つまり、30年をピークとして、今年度の当初予算は、人口が減少している中で、市債、借金を返していかなければなりません。未来のこともたちのために投資した予算を残すような形になり、借金が重荷になるようでは、元も子もありません。本市の人口減少時期が、公表されているからこそ、今回の予算編成では、人口減少、高齢化社会における持続可能な制度設計が求められていると、当初予算では、そうした持続可能な社会の仕組み作りの考えをわかりやすく予算として、示すべきとして、市長に質問をしました。答弁では、「中長期的な財政状況を見通して予算を編成している」としました。また、将来的な財政負担の軽減につながる仕組みとして、学校の長期保全計画の推進や社会保険料の伸びの抑制につながる自立支援、健康づくりなどの取組みを推進していくことでしたが、この取組みでどのくらい社会保障関連経費の抑制が図られるか財源の根拠もなく、

また未知数であり、しかも財政効果は、増え続ける社会保障関連経費と比較してもあまりにも、小さいのではないかと指摘をしました。また、今回の予算は、義務的経費増加の伸び率が、著しい予算となったことから、市長が明言する、スクラップ、スクラップ&ビルトは、どこが効率化されたのか、その改革が、結果としては最適化されたのか、または最適化されたのか、サビの向上へと還元されたのかについても質問をしました。答弁では、取組み効果として、全会計41億円の財政効果が確保されたこと。ただし、残念ながら、財政効果は、どこに反映されたのかという具体的な数字はなく、結果として、減債基金の取り崩しを抑制すること(要するに、借金を大きくしない事)に、使われたこととなり。また、川崎市は、受益者負担の適正化と称し、様々な料金改定を予定しています。人口増加で、税収が増加する中においても、ゴミの有料化、駐車場の有料化、施設の使用料の値上げなど、年金暮らしの高齢者の方々からは、生活水準の低下を危惧する声があります。

市備蓄計画の改定を前倒し。自助・共助の取組みとともに公助の更なる強化を。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
扶助費	1,408	1,443	1,501	1,582	1,680	1,759
社会福祉	191	203	213	220	242	242
老人福祉	25	25	26	26	26	27
児童福祉	556	573	610	688	757	831
生活保護	595	595	600	598	602	604
その他	41	47	53	50	53	55
扶助費割合	23.6%	24.1%	24.3%	25.5%	26.3%	24.8%
予算額	5,956	5,984	6,171	6,189	6,390	7,088



川崎市では、首都直下地震対策における国の動向や昨年4月の熊本地震から得た教訓を踏まえ、発災後に必要となる備蓄物資の追加、備蓄体制強化のために改定案を取りまとめること。先の熊本地震の際には、本市職員が派遣され、復旧に協力してきたこと。派遣職員の報告から出された課題として、初期期において食料などの物資が不足したことや、要保護者や女性等に配慮したスペースの確保が出来なかつたこと、衛生環境及び避難生活の長期化による健康管理があつたことと認識されました。これらの課題に対応するため、簡易食料1食分の追加、テント型プライベートルームや嘔吐物処理セット等の保健・衛生用品を新たに追加するなどの見直しを行うとしています。また、公的備蓄物資の交付対象者については、家屋の全壊、焼失のため避難所で生活を余儀なくされ、かつ物資の確保が困難な方と位置付けており、各区の想定人数については、川崎区31,371人・幸区20,822人・中原区34,511人・高津区21,720人・宮前区1,122人・多摩区9,574人・麻生区7,502人、全市計137,778人となっております。実際の備蓄倉庫ごとの物資については、資器材については全市均一の数量を配備していますが、食料や生活必需品等については、被害想定人数に応じて区ごとに数量を算出し備蓄しています。平成21年度に行われた「川崎市地震被害想定調査地震防災に関する意識調査」では、企業や事業所等では食料について「ほとんど備蓄していない」との回答が64.2パーセント、飲料水は58.8パーセントとなつており、その後の状況についての調査が行われていないため改善を促す取組みが必要と見えています。一方、家庭における調査については定期的に行われており、直近の調査では、「3日分以上の飲料水の用意」を行っている割合が、43.2パーセント、「特にない」割合が33.3パーセントとなつており、調査結果からは食料・飲料水の備蓄を行っている割合が上昇する一方で、特に何も準備していない割合が低下している状況が見られます。また、備蓄物資の情報共

## 自民党市議団の構成

川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区											
 健康福祉委員会 元市議会議長	 総務委員会 元市議会議長	 文教委員会 元市議会議長	 まちづくり委員会 まちづくり副委員長	 文教委員長 市議団 団長	 総務委員会	 健康福祉委員会	 健康福祉委員会 元市議会議長	 総務副委員長 市議団 副団長	 総務委員会	 健康福祉委員会 現市議会議長	 まちづくり委員会 前市議会議長	 文教委員会	 まちづくり委員会	 文教委員会	 環境委員会 市議団 副団長	 環境委員会	 環境委員会